

2023年7月

公益財団法人 アジア女性交流・研究フォーラム

『アジア女性研究』公募論文原稿執筆要領

この執筆要領は、『アジア女性研究』公募論文（15,000字程度）原稿の基本的な執筆要領を定めたものである。その他、書式などの詳細については、KFAWの編集基準に則り、筆者もしくは、KFAW編集者によって編集するものとする。

I. 書式（フォーマット）

1. ページ設定

- ・用紙 A4
- ・余白 30mm（上・下・左・右それぞれ）
- ・ページの行数 40行（ラジオボタン「行数だけを指定する」）
（一行の文字数 標準）

2. フォント

- ・論文タイトル MS ゴシック、フォント 14
- ・本文 MS 明朝（と century）、フォント 10.5
- ・引用文、注、参考文献など MS 明朝（と century）、フォント 9

3. 文体

- ・文体は、現代仮名づかい、常用漢字を用い、「だ」、「である」調とする。
- ・句読点は全角の「、」「。」を用いる。句読点は括弧を閉じた後におく。
〔例〕であった」。…思います」という…（引用文の最後の句読点はつけない）
- ・漢字、ひらがな、カタカナは全角、英数字や記号（%など）は半角を用いる。
- ・英語のスペルはアメリカ式を用いる。

4. 文字の配置

基本的に両端揃えとする。

- ・図・表・写真のタイトルは、中央揃え
- ・長い引用文は、左側のみ 2 字下げた位置に頭揃え

II. 執筆方法

1. 論文/報告書のタイトル

内容に即して、平明・簡潔にして、副題に国名などを入れる。

2. 構成

- ・論文タイトル
- ・著者名
- ・所属と肩書き
- ・はじめに
- ・本文
- ・おわりに
- ・（謝辞）

- ・注
- ・参考文献

3. 本文の区分

- 1、2、3・・・・・・・・
- (1)、(2)、(3)・・・・・・・・
- (a)、(b)、(c) ・・・・・・・・
- (i)、(ii)、(iii)・・・・・・・・

ただし、文章の中で列挙する場合は、①、②、③を用いる。

4. 用語の表記

- (1) 外国の国名、地名、人名などで、漢字による表記が慣例となっている場合を除き、カタカナ表記とする。
〔例〕 フィリピン、ワングリ・マータイ
- (2) 外国の機関、団体名などで和文表記が通常用いられている場合は、和文で書き、かっこ内に英文および略称を記す。
〔例〕 アジア開発銀行（Asian Development Bank: ADB）
一般的な和文表記がない場合は、英語表記とし、略称のある場合はかっこ内に記す。
〔例〕 Post-Secondary Education Rationalization Project (PSERP)
略称を用いたい場合は、最初は正式名と略称を記し、2度目以降に略称を用いる。
〔例〕 アジア開発銀行（Asian Development Bank: ADB）は……。ADBは……。
- (3) 外国語のカタカナ表記は、やむを得ない場合を除き、できる限り和文にする。
〔例〕 サーベイ → 調査
- (4) 英語以外の原語を示したい場合は、カタカナの読み方の後に、かっこをつけ原語を記す。邦訳を入れたい場合は、原語の後に「=」をつけて邦訳を記す。
〔例〕 パユン (*payung*=傘)
- (5) 外来語、外国（中国を除く）度量衡の単位は、記号を用いる。
〔例〕 %、kg、ha、t
- (6) 外国の通貨を用いる場合は、カタカナで記し、換算レートを(注)に記すこと。
〔例〕 1ルピー （注）1ルピーは、2013年5月時点で約2円
- (7) 数字の表記
 - ・数字は、熟語など特別な場合を除き半角のアラビア数字を用いる。4桁表記以上となる場合は、コンマ(,)を用いる。また、「兆、億、万」などの漢数字を用いてもよい。
〔例〕 3,300万人、23億5千万人、11月2日、0.328、2カ国
 - ・分数は「1/2」とせず、「2分の1」と書く。
- (8) 年は西暦を用いる。継続した期間を表す場合は「～」を用い、年度の表示には斜線を用いる。年代を述べる場合、最初の2桁を省略しない。ただし、繰り返し出てくる場合は、省略してもよい。

〔例〕 2013 年、2010～13 年、2～3 月、2013/14 年度

2. 図、表、写真

- ・ 図、表、写真には、それぞれに図 1...、表 1...、写真 1...と、通し番号をつけ、タイトルを、それぞれの上部中央につける。
- ・ 図、表、写真の下部左に、出典を明記する。
- ・ 注意書きが必要な場合は、出典の下に、(注)をつける。
- ・ 図、表、写真は、別のファイルに分けず、すべて本文と同じファイルに挿入する。

3. 注および引用・参考文献

参考文献はリスト方式をとる。

(1) 注

注は、該当個所の右肩に、...⁽¹⁾。...⁽²⁾、「...」⁽³⁾のように、通し番号をつけ、本文の末尾に「注」としてまとめる。

(2) 文献の引用

(2)-1 文中の引用

本文で他の文献を引用する場合、該当個所に引用文献の著者姓、刊行年、 ページ数の形式で表記する。

〔例〕 田中（1998）によると、…。…（Moser 1998: 96）。

① 著者が 2 名の場合

〔例〕（山田・佐野 2000）、（King and Hill 1998）

② 著者が 3 名以上の場合、2 名以降を省略

〔例〕（黒川ほか 2001）、（Moser *et al* 2005: 18）

③ 引用が複数の場合は、刊行年が古い順

〔例〕（大木 2001, 2003, 2005）、（黒川 1994; 赤松 2001; 大野 2005）

④ 同一の著者で、同じ刊行年の場合

〔例〕（大野 2001a, 2001b, 2001c）、（Zhou 1998a, 1998b, 1998c）

⑤ 和文文献と外国文献がある場合

〔例〕（目黒 2001; 赤松 2003; Zhou 1998; Moser 1999）

(2)-2 引用文（他の本などから直接引用する場合）

① 引用文が短い場合は、文中（フォントは 10.5 のまま）

〔例〕

女性福祉を橋本（1996:5）は、「女性福祉とは、女性一人ひとりが人間として幸福を追求し、人生設計をするための基盤としての生活を整備してくこと」と定義する。

② 引用文が長い場合は、ひとつの段落にし、「」や『』はつけない。

(左側のみ 2 字下げた位置に頭揃えし、フォント 9)

[例]

赤松 (2003: 138) によると、

育児休業問題その他……………
……………
……誕生したのである。

また、……………

(3)参考文献リスト

- ・和文文献と外国語文献がある場合は、和文そして外国語の文献の順序にする。
- ・和文文献のなかでは、著者の姓を五十音順に、外国語文献のなかでは、アルファベット順に並べる。
- ・ひとつの参考文献が 2 行以上になる場合は、2 行目から 2 字下げする。
- ・同じ著者で、複数の本がある場合は、名前を繰り返さず、横線 (3 字分) にする。
- ・同じ著者で、同じ年に複数の本がある場合は、刊行年の後に、a, b, c, …をつける。

[例]

大沢真理 (1986) 『イギリス社会政策史—救貧法と福祉国家』 東京大学出版会。
—— (1993a) 「日本における『労働問題』研究と女性—社会政策学会の軌跡を手がかりとして」
『現代の女性労働と社会政策』社会政策学会年報第 37 集、御茶の水書房。
—— (1993b) 『企業中心社会を超えて—現代日本をくジェンダー—で読む—』 時事通信社。

Moser, C. (1993) *Gender Planning and Development: Theory, Practice and Training*. London and New York: Routledge.
—— (2007) *Reducing Global Poverty: The Case for Asset Accumulation*. Washington D.C.: Brookings Institution.

(3)-1 日本語文献

① 単行本、全集

著者 (刊行年) 『書名』 出版社。

[例]

赤松良子 (2003) 『均等法をつくる』 勁草書房。
田中由美子・大沢真理・伊藤るり編 (2002) 『開発とジェンダー』 国際協力出版会。

② 単行本所収論文

執筆者 (刊行年) 「論文名」編者 『書名』 出版社、収録ページ。

[例]

川北稔 (2000) 「18 世紀の黒いイギリス人たち」川北稔・指昭博編 『周縁からのまなざし—もうひとつのイギリス近代—』 山川出版社、8-29。

③ 雑誌論文

執筆者 (刊行年) 「論文名」 『雑誌名』 巻号、収録ページ。

[例]

織田由紀子 (2006) 「地球温暖化対策のジェンダーの視点からの分析—北九州における環境家計簿を手がかりとして」 『アジア女性研究』 第 15 号、79-91。

④ 翻訳されたもの

著者 (刊行年) 訳者名 『書名』 出版社。

[例]

キャロライン・モーザ (1996) 久保田賢一・久保田真由美訳 『ジェンダー・開発・NGO—私たち自身のエンパワーメント』 新評論。

⑤ 新聞

『新聞名』年月日。記事を入れる場合は『記事名』（『新聞名』年月日）
ただし、署名記事の場合は参考文献リストに記載し、雑誌論文と同じ扱いにする。

〔例〕

『日本経済新聞』2007年7月11日。

「男女格差是正の試み必要」（『読売新聞』2007年7月12日（朝刊））

⑥ インターネット

サイトの運営主体（記事の年）「情報テーマ」ホームページのアドレス、情報入手日
（年月日アクセス）

〔例〕

国際協力機構（2006）「JICAのジェンダーに対する取り組みの歴史」<http://www.jica.go.jp/infosite/issues/gender/02.html>（2006年5月15日アクセス）

⑦ 未公刊物（学位論文、報告書など）

執筆者（作成年）「論文名など」印刷元や提出先など。

〔例〕

斉藤恵理（2003）「北九州市の環境運動」北九州市立大学博士論文。

斉藤恵理（2003）「北九州市のジェンダー教育」日本比較教育学会第36回大会発表レジュメ。

⑧ インタビュー、聞き取り調査

〔例〕

織田由紀子（2000）「2000年7月15日、タイのバンコクにて行った筆者（織田）による UNESCAP へのインタビュー」

(3)-2 外国語文献

・著者名は、著者の姓の後に、著者の名前のイニシャルを記す。

① 単行本、全集

著者、（刊行年）書名（イタリック）、出版地、出版社

*編集者がひとりの場合は、「ed.」、2名以上の場合は、「eds.」を記す。

〔例〕

Moser, C. (1993) *Gender Planning and Development: Theory, Practice and Training*. London and New York: Routledge.

UNIFEM (1995) *Progress of the World's Women 1995*. New York: UNIFEM. Tinker, I.

(ed.) (1990) *Persistent Inequalities: Women and World Development*. New York: Oxford University Press.

Dreze, J. and Sen, A. (eds.) (1997) *Indian Development: Selected Regional Perspectives*. London: Clarendon Press.

② 単行本所収論文

執筆者、（刊行年）論文名、編者名、書名（イタリック）、出版地、出版社

〔例〕

Cochrane, S. H. and Dean, J. (1982) Educational Attainment and Achievement in Rural Thailand. In Summers, A. A. (ed.), *Productivity Assessment in Education*. California: Jossey-Bass.

③ 雑誌論文

執筆者、（刊行年）「論文名」、雑誌名（イタリック）、巻号、収録ページ

〔例〕

Miller, C. (1994) 'Geneva—the Key to Equality': Inter-War Feminists and the League of Nations. *Women's History Review*, vol. 3, no. 2: 219-245.

④ 未公刊物（学位論文、報告書など）

執筆名、（作成年）論文名など、印刷元や提出先など

〔例〕

Jhabvala, R. (2001) SEWA and Home-Based Workers in India: Their Struggle and Emerging Role. Paper presented at the Workshop on Indigenising Human Rights Education in Indian Universities. Bangalore, December.

Irfan, M. (1985) Poverty, Class Structure and Household Demographic Behavior in Rural Pakistan. Pakistan Institute of Development Economics (PIDE) Research Report.

Islamabad.

Saito, E. (2005) Women and Environment in Kitakyushu. PhD dissertation, the University of Kitakyushu.

⑤ 新聞、雑誌

新聞名もしくは雑誌名（イタリック）、（刊行年）記事名、刊行月日。執筆者名がある場合は、執筆者、（刊行年）記事名、新聞もしくは雑誌名（イタリック）、巻号（雑誌の場合）

〔例〕

The Daily Star (2000) Trade in Women and Children. Editorial, Dhaka: Bangladesh, July 1.

Najmabadi, A. (2004) Women Studies in Apparel with Women's Movements. *Zanan Magazine*, no.79.

⑥ インターネット

サイトの運営主体、（記事の年）情報テーマ、ホームページのアドレス、情報入手日（年月日アクセス）

〔例〕

U.S. Department of State (2000) Trafficking in Women and Children: The U.S. and International Response. <http://www.usinfo.state.gov/topical/global/traffic/crs0510.htm> (accessed February 5, 2001).